

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小澤 博之

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 054-275-0007

平成24年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	83,610	1.2	2,573	16.9	2,155	30.9	331	—
24年3月期第2四半期	82,586	—	2,200	—	1,646	—	△39	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 368百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △295百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	3.32	—
24年3月期第2四半期	△0.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	171,914	27,002	15.2	261.12
24年3月期	183,735	27,181	14.3	262.92

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 26,094百万円 24年3月期 26,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

平成24年3月期第2四半期末及び期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,200	2.9	7,990	△26.9	6,750	△31.2	2,380	△12.3	23.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	155,199,977 株	24年3月期	155,199,977 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	55,264,991 株	24年3月期	55,264,502 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	99,935,211 株	24年3月期2Q	99,936,732 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 24 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第 2 四半期末	期 末	年 間
1 株当たり配当金	円 銭	円 銭	円 銭
	7.00	5.00	12.00
配当金総額	百万円	百万円	百万円
	1,086	631	1,717

(注) 純資産減少割合 第 2 四半期末 0.029 期末 0.025

配当金総額 1,717 百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金 519 百万円が含まれております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州債務危機に対する懸念や世界景気の減速などを背景として、依然として先行きに不透明感が続いております。

一方、当社グループが展開する事業につきましては、LPガス事業はエネルギー政策の見直しが議論されるなか、災害に強く、環境にやさしい重要なエネルギーとして再認識されております。また情報通信事業は、企業のBCP（事業継続計画）やDR（災害復旧）環境構築のための投資ニーズが増加するなど、当社グループの事業環境には好転の兆しが見られます。

このような状況の下、当社グループは平成23年5月に発表した中期経営計画（Innovation Plan 2013）の達成に向け、積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83,610百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,573百万円（同16.9%増）、経常利益は2,155百万円（同30.9%増）、四半期純利益は331百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。なお、当第2四半期末の顧客件数は、熊谷ケーブルテレビ(株)をグループ外に譲渡したことなどで期首から10千件減少し2,405千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業他社との競合が激化し、需要家件数が582千件と期首から14千件減少したことなどにより、LPガスの販売数量が前年同期を下回りましたが、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁したことなどで、売上高は前年同期並みとなりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は期首と変わらず52千件となりました。復興需要により前年一時的に増加した工業用など大口需要家の販売が平準化したことにより、ガス販売数量は前年同期を下回りましたが、原料費調整制度に基づく販売価格の上昇などにより売上高が前年同期を上回りました。

アクア事業につきましては、顧客件数が期首から5千件増加し102千件となり、平成19年11月の事業開始から5年を経て当面の事業目標であった顧客件数10万件を達成しました。平成24年4月に「拓開（上海）商貿有限公司」を中国上海市に設立し、6月より富士山の天然水「富士思源」の販売を開始しました。また7月にはアクア事業の将来の事業展開に向けた生産能力の増強とリスク分散を目的として、焼津工場に続き、静岡県富士宮市において第2工場の建設に着手しました。

これらにより、当部門の売上高44,529百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は234百万円（前年同期は338百万円の損失）となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、国土交通省の発表によると静岡県における平成24年4月～平成24年8月の新設住宅着工総戸数が前年同期比5.4%減の10千戸と低調に推移しており、当社グループの分譲住宅販売戸数及び大型の設備工事請負物件数も前年同期を下回りました。

リフォーム事業につきましては、平成24年4月より、ガス事業で培った顧客基盤をベースに「TOKAI WiLL」（WiLLはWe Will Link Lifeの略）のブランド名で総合リフォーム

サービスを開始しました。女性プランナーを積極的に活用するなどお客様のニーズに的確に対応出来る体制を整えました。

これらにより、当部門の売上高は6,541百万円（前年同期比5.2%増）、営業損益は137百万円の損失（同79百万円の損失増）となりました。

（CATV）

CATV事業につきましては、平成24年4月にグループの情報通信事業を担う㈱TOKAIコミュニケーションズからCATV事業を分離し、㈱TOKAIケーブルネットワークを設立しました。

これを機に、地域情報を配信するコミュニティチャンネルについて、静岡県内において新イメージキャラクター「トコちゃん」の起用や特色のある番組づくりなど地域の情報発信の強化に取り組んでまいりました。また、CATV-FTHサービスに長期継続約束割引を導入するなど、新規顧客の加入促進と既存顧客の中止防止に努めてまいりました。

しかしながら熊谷ケーブルテレビ㈱をグループ外に譲渡したことなどにより、放送サービスの顧客件数が期首から36千件減少して506千件となり、通信サービスの加入者件数が期首と変わらず180千件（CATV-FTH115千件、CATVインターネット65千件）となりました。

これらにより、当部門の売上高は11,840百万円（同2.2%減）、営業利益は428百万円（同38.5%減）となりました。

（情報及び通信サービス）

ブロードバンド事業につきましては、大手家電量販店などの取次店各社及びFTHキャリア事業者と提携したFTHの新規顧客獲得が引続き順調に推移し、顧客件数が期首から26千件増加（FTHが36千件増加、ADSLが16千件減少、LTEが7千件増加）して774千件となりました。

情報処理事業につきましては、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したアウトソーシングでのサーバーラック利用数が増加したことなどによりストック型ビジネスの収入が順調に増加しました。

また、平成25年4月稼働予定の岡山データセンター及び大阪から岡山に至る光ファイバーネットワークの拡張に合わせ、平成24年7月より大阪市に西日本エリア事業部を設置し、商圏拡大への取り組みを開始いたしました。

これらにより、当部門の売上高は18,488百万円（同1.0%増）、営業利益は2,049百万円（同1.2%増）となりました。

（その他）

その他事業のうち、介護事業につきましては、平成23年4月にオープンした「リフレア清水駒越（デイサービス施設）」に続き、平成24年5月には静岡市駿河区に2施設目となる「リフレア聖一色（ショートステイ施設）」をオープンしました。両施設とも利用状況は順調に推移しております。

しかしながら婚礼催事会場「ブケ東海沼津」を平成24年3月末で閉館したことなどの影響により、当部門の売上高は2,211百万円（同5.3%減）、営業損益は181百万円の損失（同162百万円損失減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は171,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,821百万円の減少となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金が5,287百万円減少したこと等により流動資産が7,312百万円、減価償却等により有形固定資産が2,819百万円、無形固定資産が1,469百万円減少したこと等により固定資産が4,481百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は144,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,642百万円の減少となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金が3,181百万円、借入金が2,964百万円及び社債が1,750百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は27,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円の減少となりました。

この主な要因は、四半期純利益の計上331百万円、配当金498百万円の実施等によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.2%（前連結会計年度末は14.3%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から153百万円増加し2,585百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は12,533百万円（前年同期比1,040百万円の増加）となりました。これは主として仕入債務の減少による資金の減少がありましたが、売上債権の減少による資金の増加5,485百万円、減価償却費及びのれん償却額の非資金項目があったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,657百万円（同166百万円の減少）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7,717百万円(同2,566百万円の減少)となりました。これは主として借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成24年7月31日に公表いたしました予想をさらに上回りました。

なお、当社グループは、主要商品であるLPガスの需要が冬季に集中する等、下期に需要期を迎えます。通期の業績予想につきましては、LPガス事業におけるCP(サウジアラビア国営石油会社であるサウジアラムコ社が決定するLPガス通告価格:Contract Price)、気温等、現段階では先行き不透明な要素があるため、修正は行ないません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602	2,686
受取手形及び売掛金	22,180	16,892
商品及び製品	6,760	5,981
仕掛品	331	616
原材料及び貯蔵品	960	838
その他	8,785	7,232
貸倒引当金	△528	△467
流動資産合計	41,093	33,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,186	46,065
機械装置及び運搬具(純額)	23,353	22,219
土地	21,584	22,065
その他(純額)	17,083	17,038
有形固定資産合計	110,207	107,388
無形固定資産		
のれん	15,540	13,851
その他	1,726	1,945
無形固定資産合計	17,266	15,797
投資その他の資産		
その他	15,694	15,574
貸倒引当金	△698	△771
投資その他の資産合計	14,995	14,803
固定資産合計	142,470	137,988
繰延資産	171	145
資産合計	183,735	171,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,636	10,454
短期借入金	47,334	53,024
1年内償還予定の社債	3,500	3,500
未払法人税等	1,820	1,493
引当金	1,436	1,598
その他	17,451	14,481
流動負債合計	85,179	84,552
固定負債		
社債	8,200	6,450
長期借入金	45,204	36,548
引当金	2,076	1,304
その他	15,892	16,055
固定負債合計	71,374	60,359
負債合計	156,553	144,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	21,868	21,369
利益剰余金	1,780	2,070
自己株式	△11,224	△11,225
株主資本合計	26,424	26,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	△115
為替換算調整勘定	—	△5
その他の包括利益累計額合計	△149	△120
新株予約権	327	327
少数株主持分	578	580
純資産合計	27,181	27,002
負債純資産合計	183,735	171,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	82,586	83,610
売上原価	51,321	51,757
売上総利益	31,264	31,852
販売費及び一般管理費	29,064	29,279
営業利益	2,200	2,573
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	49	65
設備賃貸料	112	107
その他	329	275
営業外収益合計	515	466
営業外費用		
支払利息	946	762
その他	123	121
営業外費用合計	1,069	883
経常利益	1,646	2,155
特別利益		
固定資産売却益	4	2
伝送路設備補助金	38	20
退職給付制度改定益	150	—
その他	11	—
特別利益合計	205	23
特別損失		
固定資産売却損	0	25
固定資産除却損	577	634
減損損失	47	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	37	390
特別損失合計	662	1,051
税金等調整前四半期純利益	1,189	1,126
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,417
法人税等調整額	△280	△631
法人税等合計	1,222	786
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32	339
少数株主利益	6	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39	331

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△32	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	33
繰延ヘッジ損益	△255	—
為替換算調整勘定	—	△5
その他の包括利益合計	△262	28
四半期包括利益	△295	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△306	360
少数株主に係る四半期包括利益	11	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,189	1,126
減価償却費	6,972	7,059
のれん償却額	1,884	1,655
減損損失	47	—
受取利息及び受取配当金	△73	△83
支払利息	946	762
固定資産売却損益(△は益)	△4	22
投資有価証券評価損益(△は益)	37	390
固定資産除却損	577	634
売上債権の増減額(△は増加)	3,569	5,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	645	599
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,331	△3,078
その他	△945	△587
小計	12,515	13,987
法人税等の支払額	△1,022	△1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,493	12,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	100	110
有価証券の取得による支出	△57	△7
有価証券の売却による収入	37	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,615	△5,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	508
貸付けによる支出	△4	△7
貸付金の回収による収入	148	126
その他	566	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,824	△4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△942	△781
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,535	7,255
リース債務の返済による支出	△1,417	△1,665
長期借入れによる収入	12,750	2,200
長期借入金の返済による支出	△13,336	△12,241
社債の償還による支出	△1,840	△1,750
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△961	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,283	△7,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,615	153
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	2,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,526	2,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	CATV	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,620	6,216	12,108	18,305	80,251	2,334	82,586	—	82,586
セグメント間の内部売 上高又は振替高	140	866	682	1,741	3,431	29	3,461	△3,461	—
計	43,761	7,083	12,791	20,047	83,683	2,364	86,048	△3,461	82,586
セグメント利益又は損失 (△)	△338	△57	696	2,024	2,324	△343	1,980	219	2,200

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	CATV	情報及び 通信サー ビス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	44,529	6,541	11,840	18,488	81,399	2,211	83,610	—	83,610
セグメント間の内部売 上高又は振替高	128	510	518	1,416	2,573	39	2,613	△2,613	—
計	44,657	7,051	12,358	19,905	83,973	2,250	86,224	△2,613	83,610
セグメント利益又は損失 (△)	234	△137	428	2,049	2,575	△181	2,393	179	2,573

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。